

2014年カツオ

単位：数量，1000トン、価格，円/kg

年	数				量									
	漁獲	産地		輸入	輸出		東京生	消費支出生(%)	消費支出鰹節(g)	在庫	加工品			
		生	冷		生冷	缶					缶	削	節	生利
25	284	60.5	207.1	21.2	44.1	0.1	11.2	1,002	274	21.3	9.9	19.3	33.3	1.5
26	258	46.2	197.6	24.5	35.4	0.0	8.2	968	277	21.6	9.51			
%	91	76	95	115	80	24	73	97	101	102	-	-	-	-

年	価				格			
	産地		東京生	輸入	輸出		消費支出生(%)	消費支出鰹節(g)
	生	冷			生冷	缶		
25	320	200	543	170	186	528	1,536	904
26	354	172	652	139	154	1,779	1,608	940
%	111	86	120	82	83	337	105	104

漁業・資源・漁獲

日本のカツオ漁業は、千葉以南の沿岸や伊豆諸島周辺で行われている曳縄を別にするると大別し一本釣りともき網に分けることができる。また、カツオの漁獲量の大半がこの2つの漁種により占められている。

2013年の中西部太平洋におけるカツオの漁獲量は181万トンの過去最高の漁獲であった。漁法別漁獲量（暫定値）は、まき網が148万トンで82%、竿釣りが16万トンで約9%、その他の漁業が17万トンで約7%である。まき網については日本、韓国、台湾及び米国の遠洋漁業国が近年の漁獲量の5～6割を占め、他はインドネシア、パプアニューギニア、フィリピンが多い。竿釣りは、2005年頃まで日本が約6割を占めていたが、次第に減少し、2006年以降はインドネシアが最も漁獲量が多くなり、日本が占める割合は近年4～5割ほどになっている。国別漁獲量は、2009年を除き2010年までは日本が最大であったが、2011年には24万トンに減少し、以降はインドネシアの漁獲量が最大となっている。韓国、フィリピン、台湾、米国は近年それぞれ15～23万トンほど漁獲している。この海域での漁獲量は1960年前後には10～17万トン、1970年には20万トンを超え、1970年代後半には30万トンを超える水準を超えた。この間の漁獲の伸びは主に竿釣りが中心であったが、漁場の拡大に伴う活餌保持の問題と燃油高騰等の経済的要因から、遠洋竿釣り漁船数は減少し、漁獲量の伸びは停滞した。1980年代には各国のまき網船による熱帯水域漁場の開発も始まり漁獲量の急増期に入った。中西部太平洋における漁獲量は1970年代まで40万トン台であったが、1990年代には100万トン前後に増大、さらに2009年には180万トン近くに達したが、2011年にかけて減少した後、再び増加に転じ、2013年は181万トンと過去最高を記録した。2014年の資源評価においては、現在（2008～2011年）の漁獲圧はMSYレベルを下回っており過剰漁獲にはなく、資源量もMSYレベルを上回っていることから乱獲状態にはないとされている。他方、同年のWCPFC科学委員会においては、漁獲死亡が増加傾向で、かつ資源量は減少傾向が続いていることが認識された。また、赤道域における高い漁獲が資源の分布水域を減少させ、その結果、高緯度水域への回遊が減少している懸念が示されている。

インド洋での総漁獲量は2006年の61万トンピークに2012年まで減少を続けていたが、

2013年には前年より増加した。2012年までの減少の原因は主として、ソマリア沖の海賊の活動範囲が広がったことにより、EUまき網漁船が操業を自粛し大西洋へ移動したことで、漁獲努力量が減少したことによる。

総漁獲量は1950年から年々微増し、1983年には8万トンを超えた。西インド洋でまき網漁業が本格化した1984年に総漁獲量は10万トン台、1988年に20万トン台、1993年に30万トン台、1999年に40万トン台、2005年に50万トン台、2006年に60万トン台と急増し続けた。しかし2007年以降は、ソマリア沖海賊の活動範囲が拡大したため、多数のEUまき網漁船が操業を自粛し大西洋へ移動したので、漁獲量は急減し、2012年には31万トンとなり、1994年以来最低レベルとなった。ただし、2013年には39万トンに増加した。最近5年間の平均漁獲量のうち、42%がEU（スペイン・フランス）とセーシェル等のまき網漁業、27%が流し網漁業（主にインドネシア、イラン、スリランカ）、20%がモルディブなどの竿釣り漁業、11%がその他の漁業という内訳になっている。2006年までは全漁法での漁獲量が増加する傾向にあったが、そのうちまき網の漁獲増大の比率が高く、人工浮き魚礁（FADs）の利用拡大によるところが大きかった。まき網による漁獲のうち、最近では80%以上がFADsでの操業によるものである。また、西インド洋（FAO海域51）と東インド洋（FAO海域57）における最近5年間における平均漁獲量の割合は、63%、37%となっている。

インド洋における日本漁船によるカツオの漁獲は、ほとんどがまき網によるものである。インド洋における日本のまき網漁業は、1957年からまき網船（民間船）1～2隻が1980年代半ばまで操業していた。1988年以降は、漁船数が増加し最多時にはまき網船数は11隻（1991～1994年）となり、1992～1993年のカツオの漁獲量は3万トンを超えた。また、1977年から2012年まで、独立行政法人水産総合研究センター開発調査センター（旧：海洋水産資源開発センター）の調査船「（新・旧）日本丸」がインド洋全域で、2013年以降は同センター調査船第一大慶丸がインド洋東部で試験操業を行っている。1994年以降まき網漁船数は徐々に減少し、最近5年間（2009～2013年）では日本丸もしくは第一大慶丸の試験操業及び0～1隻のまき網船（民間船）のみで、カツオの漁獲量は900～3,500トンで推移している。

インド洋における資源評価は今まで実施されていなかったが、2014年11月に開催されたインド洋まぐろ類委員会（IOTC）第16回熱帯性まぐろ作業部会で新たな資源評価が実施され、2013年時点で漁獲圧及び産卵親魚量はそれぞれMSYレベルの0.42倍、1.59倍と推定され、漁業は過剰漁獲状態ではなく資源も乱獲状態ではない、とされている。

また、国内需給問題では、国内生産量の減少もあって為替円安下にも拘らずの輸入量が増加したことが顕著であった。

本年のカツオの漁獲量は、25.8万トン（前年28.4万トン）であった。

産地水揚量と価格

26年の産地水揚量は、24.4万トンで前年（26.8万トン）を9%下回った。

内訳は、生4.6万トン、冷19.8万トン（前年：生6.1万トン、冷20.7万トン）であった。

本年の生鮮（日本近海）の漁況は、釣りの初漁期（1～4月：犬吠埼以南の本邦南岸域漁場）は一転低調に推移し近年では最も好調だった昨年を大きく下回った。5月以降も釣りは低調に推移し、唯一終盤の9月に前年を上回る水揚をみた程度で周年低調に推移した。一方まき網漁は、例年ピークになる6～7月に今年もまとまった漁獲となり、記念では好調だった

昨年を更に上回る水揚を記録した。

海域別漁獲量は、三陸45%（前年：40%）、犬吠～常磐36%（前年：33%）、南西・東海1%（前年：2%）、九州西部2%（前年：8%）九州南部16%（前年：17%）であった。

本年も漁場形成の主体は三陸・犬吠埼沖合海域主体であり、初漁期の薩南や小笠原～豆南海域での漁の不振があり、三陸・常磐海域のシェアが高くなった。

南方竿釣りのカツオ（東沖、NZ、近海を含む）焼津						海外まき網の状況（焼津）					
年次	単位		25年	26年	前年比(%)	年次	単位		25年	26年	前年比(%)
水揚隻数	隻	延	147	145	99	水揚隻数	隻	延	144	144	100
水揚量	トン	計	38,361	33,573	88	水揚量	トン		96,270	102,825	107
々	々	カツオ	24,479	23,846	97	1隻当たり	々		669	714	107
々	々	ドンナガサ	13,882	9,727	70	水揚金額	100	全体	19,419	19,123	98
1隻当たり	々	計	261	232	89	1隻当たり	万円		135	133	98
水揚金額	100	計	8,857	9,308	105	価格	円/kg		202	186	92
1隻当たり	万円	計	60	64	107	水揚量	トン		78,310	75,528	96
価格	円/kg	平均	231	278	120	1隻当たり	々	カツオ	544	525	96
々	々	カツオ	247	270	109	価格	円/kg		194	159	82
々	々	ドンナガサ	237	286	121	水揚量	トン		15,825	24,596	155
						1隻当たり	々	キハダ	110	171	155
						価格	円/kg		250	273	109
						水揚量	トン	メバチ	1,973	2,414	122
						々	々	その他	162	287	177

冷凍カツオは、竿釣り（焼津）は南方が前年（1.4万トン）をかなり上回る2.1万トン、東沖が前年（0.7万トン）を大きく下回る0.2万トンで南方、東沖で逆の傾向を示した。一方、本年の海巻き（焼津）は、カツオが前年をやや下回ったが、キハダ（キメジ）、メバチ（ダルマ）は前年をかなり上回った。

消費地入荷量と価格

26年の東京消費地の入荷量は、生0.8万トンで前年（生1.1万トン）をかなり下回った。

近年カツオの入荷のピークは最近東京では5-7月にみられることが多くなっており、従来とは出回りの時期に多少変化がみられている。本年は5月にピークがみられたが、産地水揚の不振もあって各月とも山の無い低調な入荷であった。したがって近年な中で最も少ない入荷にとどまった。

平成年代に入ってからカツオはB 1製品の定着の中で市場外流通主体に鮮魚が少ない走りの時期や漁が終わる冬場には「タタキ」や東沖「トロカツオ」等、カツオは周年商材として出回っている。本年も末端小売では、カツオ製品を切らすことなく出回っていた。

本年は、産地での不振が影響し、末端での消費も数量は減少した。しかし単価高の影響で金額は昨年を上回った。

価格は、652円で入荷量の減少を反映し、前年の543円を上回った。

在庫量

在庫量は、2.2万トンで国内生産減少したものの、輸入増加、輸出減少で、前年（2.1万トン）を若干上回った。

輸 出 入

カツオの輸出は、原魚と缶詰に分かれるが、缶詰輸出は既に国際競争力はなく、年々少なくなつて極僅かになっており、今年も昨年以上に少なかった。

本年は、原魚3.5万トン（前年：4.4万トン）、缶詰22トン（前年：91トン）であったが、原魚輸出は缶詰用として貴重になっているが、本年は国内漁減少もあつて、前年をかなり下回つた。

輸入は今までの円高傾向から一転為替円安傾向（97.6円→105.9円）となり、輸入業者にとっては2年連続で厳しい為替環境になった。しかし国内生産の減少により、加工原料不足もあつて、原料輸入は増加し、2.5万トンで前年（2.1万トン）を上回つた。

輸入価格は、アフリカ諸国やEU等の需要の低迷もあり、バンコク市況の下落あつて139円で前年（170円）を下回つた。